

関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No.47

2020年3月4日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学経済学部教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部准教授)・木下祐輔(APIR 調査役)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・KARAVASIL EV Yani(APIR 研究員)・Cao Thi Khanh Nguyet(関西学院大学経済学部講師)・車競飛 (APIR インターン)・吉田茂一(APIR インターン)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	16
予測結果表	20
関西経済のトレンド	21
主要月次統計	22

要旨

民需外需の失速が鮮明、正念場迎える関西経済
消費税率引き上げと新型肺炎流行のダブルショック

1. 2019年10-12月期実質GDPは前期比年率-6.3%(前期比-1.6%)と5四半期ぶりのマイナス成長だった。寄与度を見ると、純輸出は前期比+1.9ポイントと3四半期ぶりのプラスとなったが、国内需要は同-8.3ポイントと5四半期ぶりのマイナスで、成長を大きく押し下げた。
2. **2019年10-12月期の関西経済は、民需と外需の失速が鮮明となった。**10月の消費税率引き上げ、中国経済の減速を受けて、家計部門、企業部門、対外部門と多くの指標が失速の様相を呈している。これまで堅調だった雇用環境やインバウンド需要も軟調となりつつある。20年1-3月期以降については、さらに新型コロナウイルス感染拡大の影響が現れてくるため、関西経済は正念場を迎える。
3. **関西の実質GRP成長率を2019年度+0.1%、20年度+0.2%、21年度+1.0%と予測。**消費税率引き上げによる民間消費の停滞、中国経済の減速、新型肺炎による経済活動の縮小といった要因から、19年度20年度は低成長を免れられず、本格的な回復は21年度となる見通しである。
4. 前回予測に比べて、2019年度は-0.6%ポイントの下方修正、20年度も-0.2%ポイントの下方修正である。下方修正の背景として、19年7-9月期のGDP実績値の大幅下方改定、消費税率引き上げによる影響とそれに伴う足下の景気減速、新型肺炎の影響の織り込みがある。一方21年度は+0.3%ポイントの上方修正とした。
5. 2019年度については、成長を下支えるのは公的需要のみとなる。民間需要は+0.0%ポイントと成長に貢献しない。公的需要は消費税対策から+0.5%ポイントと成長に貢献する。域外需要は-0.3%ポイントと成長抑制要因となる。20年度は、民間需要が-0.4%ポイントと19年度に続いて成長に寄与せず、むしろ抑制要因となる。公的需要は+0.3%ポイントと成長を押し上げ、域外需要も+0.2%ポイントとプラスに転じる。21年度は、民間需要が+0.3%ポイントと回復に転じ、公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.3%ポイントといずれも成長に寄与する。
6. 新型コロナウイルスの感染拡大が関西経済に与える影響について、2つの輸出に限定して試算した。回復期間の長短にもよるが、経済損失額は1,782億~5,345億円、名目GRP比では0.2~0.6%に相当する。ただしこの試算にはイベントの中止・延期、レジャー施設の休業などの影響など家計消費への影響は含まれていないため、影響はさらに拡大すると見込まれる。

年度	2017	2018	2019	2020	2021
関西(%)	2.0	0.8	0.1	0.2	1.0
(全国,%)	(1.9)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(1.1)

(注)日本経済の予測は当研究所「第126回 景気分析と予測」による。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	1.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.6	1.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.8
民間住宅	▲ 3.5	1.3	▲ 1.2	▲ 0.7	2.0	▲ 1.4	▲ 4.9	0.8	▲ 2.5	1.9
民間企業設備	3.7	1.0	0.8	▲ 0.3	1.7	4.3	1.7	0.1	0.2	2.4
政府最終消費支出	0.5	0.7	1.9	1.3	0.8	0.3	0.9	2.6	1.5	0.7
公的固定資本形成	▲ 5.1	▲ 1.0	4.5	2.5	1.8	0.5	0.6	4.1	1.5	1.2
輸出	7.2	▲ 1.1	▲ 1.9	1.3	2.9	6.4	1.6	▲ 2.1	1.7	3.2
輸入	5.3	▲ 1.9	▲ 0.3	0.3	2.1	3.9	2.2	▲ 0.6	0.2	2.0
実質域内総生産	2.0	0.8	0.1	0.2	1.0	1.9	0.3	0.3	0.2	1.1
民間需要(寄与度)	0.9	0.5	▲ 0.0	▲ 0.4	0.6	1.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7
公的需要(寄与度)	▲ 0.0	0.1	0.5	0.3	0.2	0.1	0.2	0.7	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	1.2	0.2	▲ 0.3	0.2	0.3	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	0.2
名目域内総生産	2.1	0.5	0.8	0.4	1.2	2.0	0.1	1.1	0.5	1.3
GRPデフレータ	0.1	▲ 0.3	0.7	0.3	0.2	0.1	▲ 0.2	0.8	0.3	0.2
消費者物価指数	0.5	0.5	0.8	0.5	0.3	0.7	0.8	0.6	0.5	0.4
鉱工業生産指数	2.4	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 0.5	1.2	2.9	0.3	▲ 3.3	▲ 0.6	1.4
完全失業率	2.9	2.6	2.4	2.4	2.5	2.7	2.4	2.3	2.3	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2017-18年度は実績見直し、19-21年度は予測値。

日本経済の18年度までは実績値、19年度以降は「第126回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

(2020/1/8)

年度	関西経済					日本経済				
	2017	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	1.0	0.3	0.4	▲ 0.0	0.3	1.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.7
民間住宅	▲ 3.9	1.7	▲ 0.4	▲ 2.7	0.4	▲ 1.4	▲ 4.9	1.0	▲ 2.2	1.8
民間企業設備	2.6	1.3	3.1	1.0	1.8	4.3	1.7	2.7	1.6	1.2
政府最終消費支出	0.5	0.6	1.8	1.1	0.8	0.3	0.9	2.7	1.3	0.6
公的固定資本形成	▲ 5.1	▲ 0.4	3.7	2.1	1.8	0.5	0.6	3.3	1.8	1.4
輸出	7.4	▲ 1.1	▲ 1.1	0.7	2.3	6.5	1.6	▲ 1.9	1.3	2.3
輸入	5.0	▲ 2.0	0.5	0.3	2.2	3.9	2.2	▲ 0.1	1.0	2.0
域内総生産	1.9	1.0	0.7	0.4	0.7	1.9	0.3	0.9	0.4	0.7
民間需要(寄与度)	0.7	0.7	0.6	0.0	0.4	1.4	0.2	0.5	▲ 0.0	0.5
公的需要(寄与度)	▲ 0.0	0.1	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.7	0.4	0.2
域外需要(寄与度)	1.3	0.2	▲ 0.3	0.1	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.0

1. 関西経済の現況:2019年10-12月期

1-1 景気全体の現況: 民需外需の失速が鮮明、正念場迎える関西経済

・関西経済の現況(概要)

2019年10-12月期の関西経済は、10月の消費税率引き上げ、中国経済の減速を受けて、民需と外需の失速が鮮明となった。家計部門、企業部門、対外部門と多くの指標が失速の様相を呈している。これまで堅調だった雇用環境やインバウンド需要も軟調となりつつある。

家計部門は、弱い動きが目立っている。大型小売店販売、所得環境、住宅市場と総じて失速している。センチメントも消費税率引き上げを経て底打ちしたものの、低水準である。また改善が続いていた雇用も頭打ちで、特に足下で大幅悪化している。企業部門は、停滞してきている。生産動向はほぼ全ての業種で減産となっている。景況感では製造業を中心に悪化している。19年度の設備投資計画は堅調を維持しているが、今後下方修正となる可能性が高い。対外部門も、弱い動きである。財の貿易は輸出・輸入とも縮小した。インバウンド需要も伸び悩みで、これまでの堅調さにかげりが見られる。公的部門は持ち直している。

加えて、こうした10-12月期の現況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が現れる以前の指標に基づいた見立てである。20年1-3月期以降の先行きにおいては、さらにその影響が現れてくるため、より厳しくなると判断せざるを得ない。関西経済は正念場を迎えることになる。

・日本経済: 5四半期ぶりのマイナス成長

2020年2月17日発表のGDP1次速報によれば、19年10-12月期実質GDPは前期比年率-6.3%(前期比-1.6%)と5四半期ぶりのマイナス成長だった。現行統計基準で遡及可能な1994年4-6月期以降では、リーマンショックが原因となった09年1-3月期(前期比年率-17.7%)および08年

10-12月期(同-9.4%)、消費税率が引き上げられた14年4-6月期(同-7.4%)に次ぐ、過去4番目のマイナス幅となった。なお市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査)の最終予測は-4.05%で、これを大きく下回る結果だった。

実質GDP成長率に対する寄与度を見ると、純輸出は前期比+1.9ポイントと三四半期ぶりのプラスとなったが、国内需要は同-8.3ポイントと5四半期ぶりのマイナスで、成長を大きく押し下げた。駆け込み需要やその反動減は前回増税時に比して限定的となったが、低い可処分所得の伸びに加え消費者センチメントの回復が弱く、民間最終消費支出を中心に民需が失速した。項目別では、民間最終消費支出が同-6.3%ポイント、民間住宅が-0.3%ポイント、民間企業設備が-2.4%ポイントである。公的需要と純輸出はそれぞれ+0.4%ポイント、+1.9%ポイントと、成長を支えたものの、民需の大幅マイナスを補うには至らなかった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
16Q1	2.1	0.3	0.2	▲0.6	▲0.2	0.9	0.0	0.4	0.9	0.6	1.4
16Q2	0.6	▲1.1	0.3	▲0.4	1.8	▲0.7	0.3	▲0.4	0.9	0.1	0.5
16Q3	0.9	1.2	0.3	▲0.2	▲1.9	0.2	0.1	1.5	▲0.3	▲0.4	1.2
16Q4	1.1	0.0	0.1	0.9	▲1.0	0.0	▲0.3	2.0	▲0.5	▲0.3	1.4
17Q1	4.8	1.9	0.1	1.1	0.9	0.3	0.1	1.4	▲1.0	4.4	0.4
17Q2	1.4	1.6	0.1	0.7	▲0.4	▲0.3	0.5	0.0	▲0.9	2.4	▲0.9
17Q3	2.3	▲1.4	▲0.3	0.4	1.9	0.2	▲0.5	1.4	0.7	0.2	2.1
17Q4	1.6	1.0	▲0.4	0.9	0.2	0.1	0.0	1.5	▲1.8	1.9	▲0.3
18Q1	▲1.6	▲0.8	▲0.3	0.0	▲1.3	0.3	0.1	0.7	▲0.3	▲2.1	0.4
18Q2	1.8	0.5	▲0.3	1.4	▲0.4	0.1	0.5	0.5	▲0.5	1.8	0.0
18Q3	▲3.2	▲0.5	0.0	▲2.7	1.1	0.1	▲0.5	▲1.7	1.0	▲2.5	▲0.7
18Q4	2.1	0.8	0.2	2.7	▲0.1	0.5	▲0.3	1.2	2.9	3.8	▲1.7
19Q1	2.6	0.1	0.2	▲0.3	0.7	▲0.3	0.4	▲1.4	3.3	0.8	1.8
19Q2	1.9	1.3	0.0	0.5	▲0.3	1.3	0.4	0.3	▲1.4	3.1	▲1.1
19Q3	0.5	1.0	0.1	0.3	▲0.8	0.6	0.3	▲0.5	▲0.5	1.5	▲1.0
19Q4	▲6.3	▲6.3	▲0.3	▲2.4	0.5	0.2	0.2	▲0.1	1.9	▲8.3	1.9

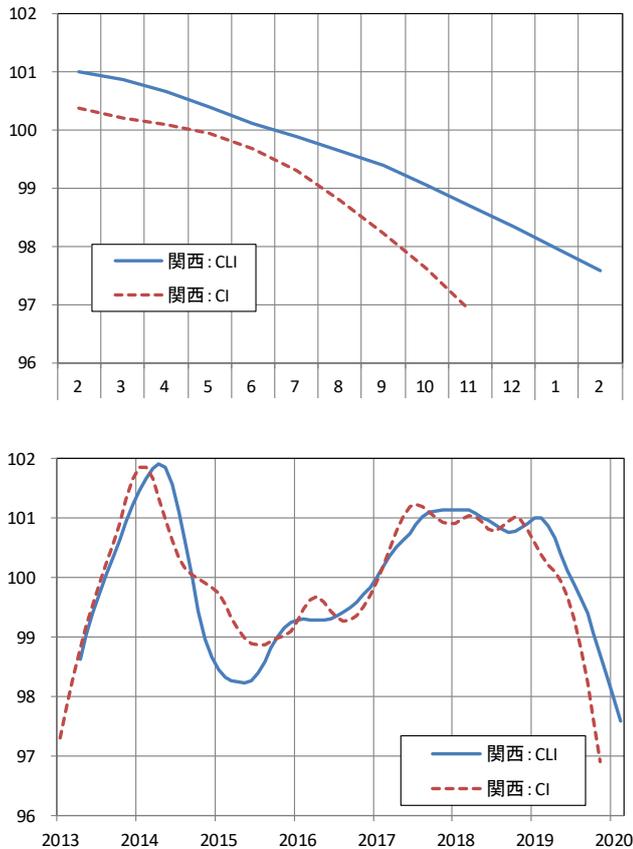
注: 年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所: 内閣府『四半期別GDP速報』(19年10-12月期1次速報)

・景気先行指標: 先行き悪化の継続を示唆

APIRで独自に開発・推計している景気先行指数「関西CLI」によると(図表1-2)、足下2月まで13カ月連続で下落している。関西の景気の先行きは低調がしばらく続くと見られ、下げ止まりの兆しは見られない。

図表1-2 関西CIと関西CLI



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.82

1-2 部門別の現況

(1) 家計部門：総じて弱い動きが目立つ

2019年10-12月期の関西の家計部門は、弱い動きが目立っている。大型小売店販売、所得環境、住宅市場と総じて失速している。センチメントも消費税率引き上げを経て底打ちしたものの、低水準である。また改善が続いていた雇用もピークアウトの様相を呈しており、特に足下で大幅悪化している。

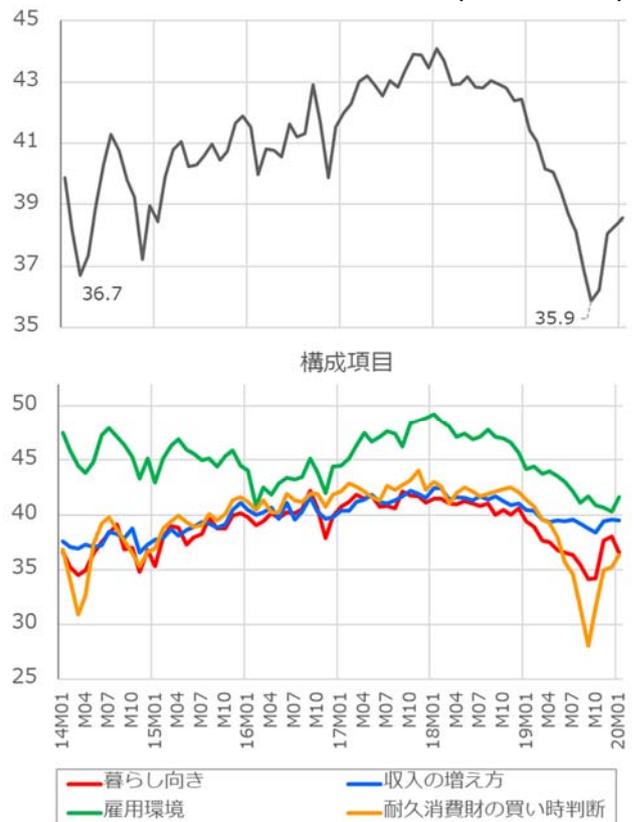
・消費者センチメント：底打ちも回復の勢いは弱く低水準

関西の消費者センチメントは、消費税率引き上げ当月から回復に転じた。しかし回復の勢いは弱く、水準としては低い。2019年10-12月期の消費者態度指数(APIR 季節調整値、図表1-3)は、前期から+0.5ポイント上昇して37.5だった。8四半期ぶりの改善だが、水準はいまだ低い。

構成項目の消費者意識指標をみると、「耐久消費財の買い時判断」「暮らし向き」がそれぞれ+2.5ポイント、+1.3ポイントとセンチメントの改善に寄与した。消費者態度指数の調査では現時点から半年後の状況を回答する。このため、これら2項目については消費税率引き上げ前月(今回の場合は19年9月)までは悪化してきたが、消費税率引き上げ当月以降は改善に転じた。特に今回は、キャッシュレス・ポイント還元事業等の増税対策が指標の改善に幾分貢献したとみられる。一方「雇用環境」「収入の増え方」はそれぞれ-1.0ポイント、-0.1ポイントと悪化した。

全国の10-12月期の消費者態度指数は38.0(季節調整値)で、前期から+1.2ポイント上昇した。関西と同様に8四半期ぶりの改善。「収入の増え方」も改善するなど、全国の改善幅の方が関西よりも大きい。

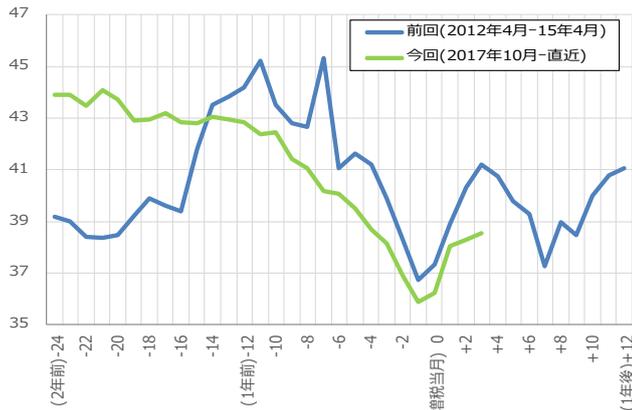
図表1-3 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

なお図表 1-3 は、消費税率引き上げ前後の消費者態度指数の変化を前回(2014 年 4 月)と今回で比較したものである。前回今回とも、消費税率引き上げ当月を境に改善しているが、前回に比べて今回は低水準で推移しており、また改善の動きも緩慢である。

図表 1-3 消費税率引き上げ前後の消費者態度指数の推移



出所：内閣府『消費動向調査』、季節調整はAPIRによる。

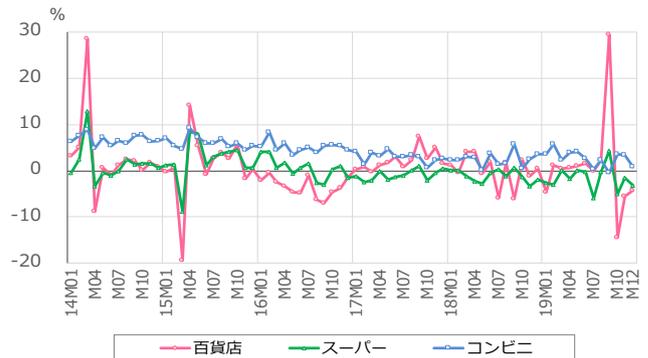
・大型小売店販売：消費増税の影響と天候要因で停滞

10-12 月期の大型小売店販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要からの反動減と天候要因から、停滞した(図表 1-4、全店ベース)。

10-12 月期の百貨店とスーパーを合計した大型小売店販売額は9,858 億円となった。前年同期比-5.1%と3 四半期ぶりに前年を下回った。前回の消費増税後の14 年4-6 月期よりもマイナス幅は大きい。消費税率引き上げに加え、気温高から冬物衣料品や飲食料品の動きが悪かった。内訳をみると、百貨店販売額は4,152 億円で、前年同期比-7.6%と大幅マイナスとなった。3 四半期ぶりの前年割れである。またスーパー販売額は5,706 億円で、前年同期比-3.3%と18 四半期連続で前年を下回った。

一方、コンビニエンスストアの販売状況は、堅調に推移した。足下12 月まで3 カ月連続で前年を上回った。

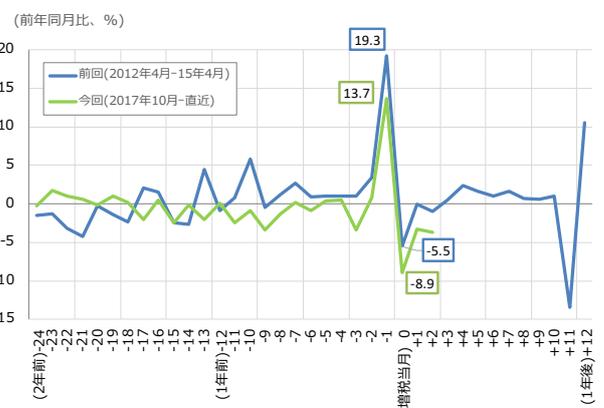
図表 1-4 百貨店・スーパー・コンビニ販売状況(前年同月比)



注：全店ベース。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

図表 1-5 は、消費税率引き上げ前後の大型小売店販売額(前年同月比)について、前回(2014 年 4 月)と今回で比較したものである。税率引き上げ前月の「駆け込み需要」は前回の方がプラス幅が大きく、税率引き上げ当月の「反動減」は今回の方がマイナス幅が大きくなっている。

図表 1-5 消費税率引き上げ前後の大型小売店販売の推移



出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

なお 20 年 2 月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、百貨店販売は激減する見通しである。訪日外国人客だけでなく日本人客も外出を控えている。また、営業時間の短縮や一時的に定休日を設ける百貨店も出てきている。

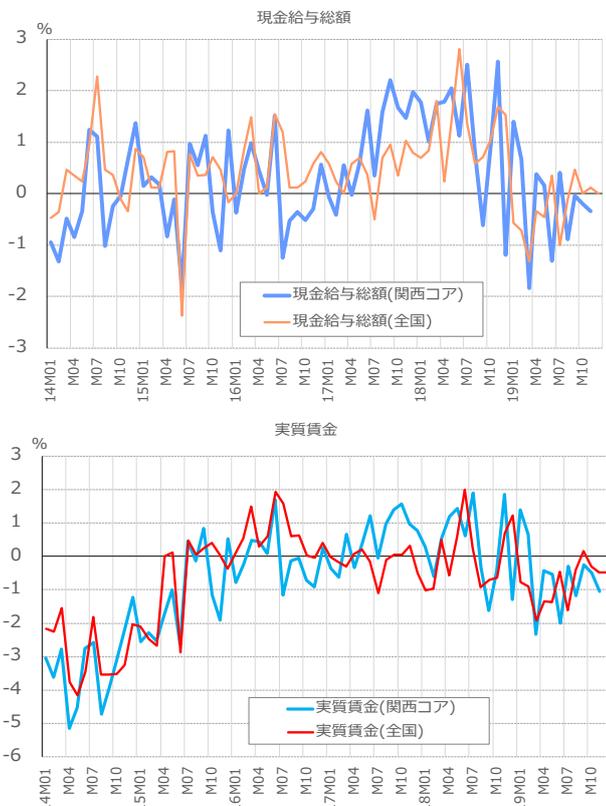
・所得環境：伸び悩んでいる

関西の所得環境は、名目実質ともに伸び悩んでいる(図表

1-6)。関西コアの現金給与総額(APIR 推計、京都府・大阪府・兵庫県加重平均値)は、直近 11 月に 28 万 241 円となり、前年同月比-0.3%で 4 カ月連続で前年の水準を下回っている。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.0%と 9 カ月連続のマイナスとなった。

全国の所得環境も低調である。現金給与総額(名目賃金)は 4 カ月ぶり、実質現金給与総額(実質賃金)は 3 カ月連続で前年割れとなっている。

図表 1-6 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.82、厚生労働省『毎月勤労統計調査』、各府県公表資料より作成

・雇用環境：弱い動き、ピークアウトの様相を呈している

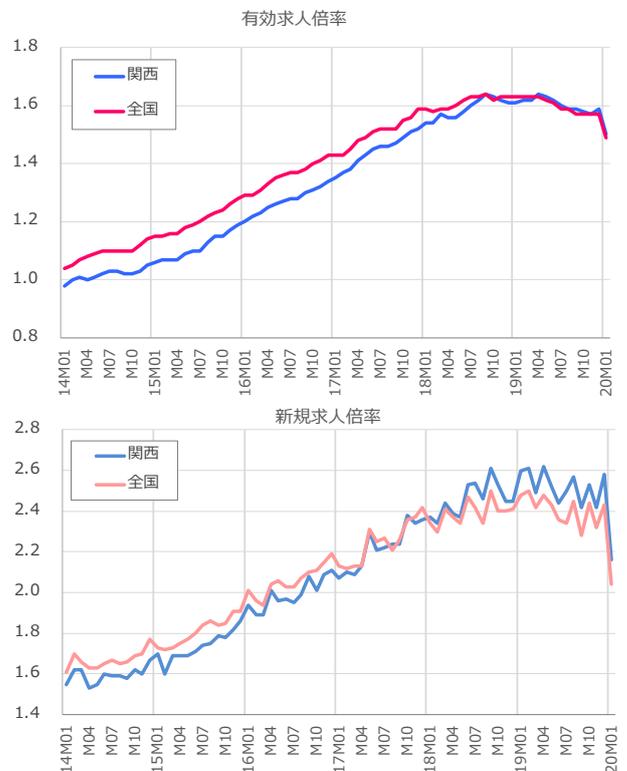
関西の雇用環境は長らく改善が続いてきたが、このところ弱い動きとなっている。2019 年 10-12 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 1.58 倍となり、前期から-0.01 ポイントの下落となった(図表 1-7)。2 四半期連続の悪化。さらに足下では急速に悪化しており、月次ベースで直近 1 月の値

は 1.50 倍だった。前月から-0.09 ポイントの悪化であるが、これは 1975 年 1 月以来となる悪化幅である。また 10-12 月期の新規求人倍率(季節調整値)は、2.51 倍となり、前期から+0.01 ポイント上昇した。3 四半期ぶりの改善だが、軟調である。直近 1 月は 2.16 倍で、前月から-0.41 ポイントと大幅に悪化した。新規求人数も減少傾向にあり、雇用はピークアウトの様相を呈している。

なお全国の 10-12 月期の有効求人倍率は 1.57 倍で前期から-0.01 ポイントの下落だった。悪化は 3 四半期連続。一方新規求人倍率は 2.40 倍で、3 四半期ぶりに改善した。ただし足下 1 月は有効求人倍率 1.49 倍、新規求人倍率 2.04 倍で、それぞれ前月から-0.08 ポイント、-0.40 ポイントの悪化。関西と同様に、総じて弱い動きとなっている。

また、10-12 月期の関西の完全失業率(APIR 季節調整値)は 2.4%で、前期から 0.1%ポイント上昇した。全国は同 2.3%で、前期から横ばいだった。

図表 1-7 求人倍率(季節調整値)の推移

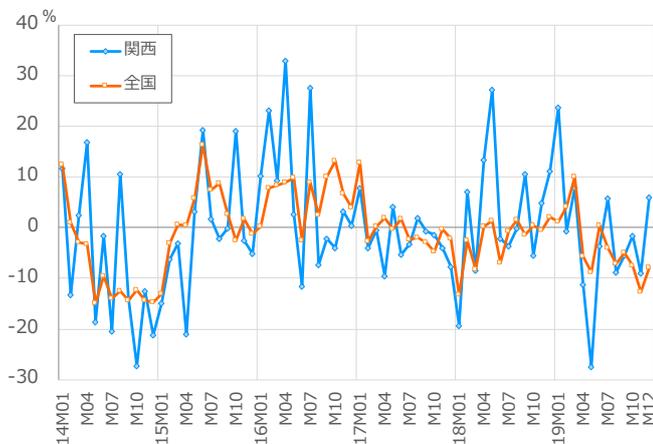


出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：弱い動きとなっている

住宅市場は、弱い動きとなっている。2019年10-12月期の新設住宅着工戸数は34,569戸で前年同期比-1.8%となり、3四半期連続で前年を下回った(図表1-8)。利用関係別に見ると、持家は9,293戸で同-5.0%と7四半期ぶりに前年を下回った。また貸家も13,690戸で同-13.0%と6四半期連続のマイナスとなった。一方分譲は12,700戸で同+15.0%と3四半期ぶりのプラスだった。

図表1-8 新設住宅着工数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：製造業を中心に弱い動きとなっている

2019年10-12月期の関西の企業部門は、弱い動きとなっている。生産動向はほぼ全ての業種で減産となっている。景況感は製造業を中心に悪化している。19年度の設備投資計画については堅調であるが、今後下方修正となる可能性が高い。これらの指標は新型コロナウイルス感染拡大の影響が明らかとなる前の段階であり、足下・先行きの状況は相当厳しいと判断せざるを得ない。

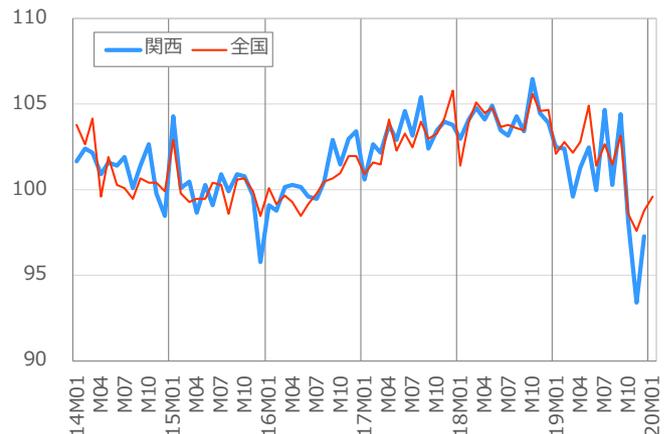
・生産：弱い動きとなっている

関西の生産は、弱い動きとなっている。2019年10-12月期の生産指数(季節調整値、2015年=100)は96.3で、2013年第1四半期(95.8)以来、すなわちアベノミクスがスタートした時点の水準まで下落した(図表1-9)。前期比で

は-6.6%と2四半期ぶりの減産で、2009年第1四半期以来の減少幅である。品目別にみるとほぼ総崩れといった状況で、増産となった業種はほとんどなく、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業、電気機械工業等が減産となった。月次ベース(前月比)では、10月-5.9%、11月-4.9%と2カ月連続で減産となったが、12月は+4.2%と増産だった。

全国の10-12月期の生産指数は98.3で、前期比-4.1%と2四半期ぶりの減産となった。月次ベースでは12月、1月と2カ月連続で増産となっており、製造工業生産予測調査(速報値ベース)でも2月は前月比+5.3%と増産が見込まれている。ただし3月には新型コロナウイルス感染拡大の影響で同-6.9%と大幅減が見込まれている。

図表1-9 鉱工業生産指数(季節調整値、2015年=100)



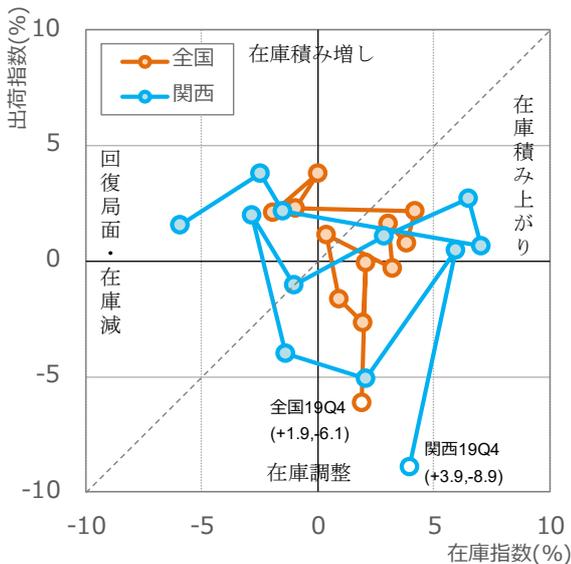
注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫調整に向かう局面にある。2019年10-12期の関西の在庫指数は前年同期比+3.9%、出荷指数は同-8.9%となった(図表1-10)。在庫指数は3四半期連続のプラス、出荷指数は2四半期ぶりのマイナスである。在庫循環図上は第4象限で、在庫調整局面に位置している。

全国の10-12月期の在庫指数は前年同期比+1.9%、出荷指数は同-6.1%であった。関西と同様に、在庫調整に向かうフェーズにある。

図表 1-10 関西と全国の在庫循環図(四半期)



注:白抜きになっているポイントは最新時点(2019年10-12月期)。縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所:近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

・景況感:悪化しており、先行きさらに厳しい

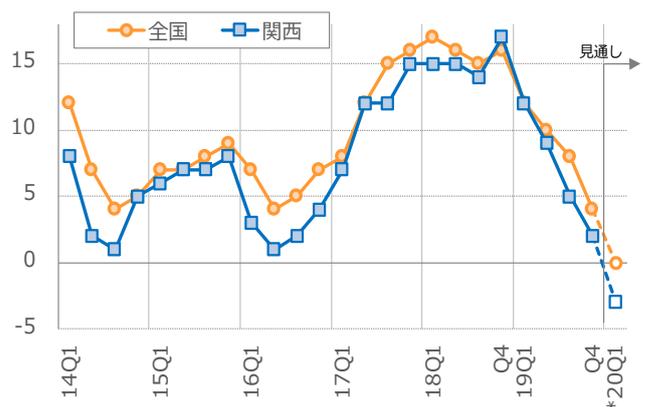
企業の景況感は、製造業を中心に悪化が続いている。先行きについても、消費税率引き上げ後の景気の不透明感が強く、消極的である。ただし今回の結果には、新型コロナウイルス流行の影響は反映されていない。先行きの指標は大幅悪化が見込まれるため注意。

日銀短観12月調査(調査期間11月13日~12月12日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は+2となった(図表1-11)。プラス圏は維持しているが、-3ポイントの下落で、悪化は4四半期連続である。規模別では、大企業+8、中堅企業+9、中小企業-5で、中堅企業は横ばいだったが大企業、中小企業は悪化した。業種別では、製造業は-6で前期から-3ポイントの悪化。マイナスとなったのは2四半期連続。金属製品や鉄鋼など幅広い業種で悪化が目立った。非製造業は+11で、前期から-1ポイントの悪化にとどまった。先行き(全規模・全産業)は-3と-5ポイントの悪化が見込まれる。マイナス圏に転じれば、2013年9月調査以

来のこととなる。

全国の業況判断DI(12月調査、全規模・全産業)は+4で、前期から-4ポイント悪化。また先行きは0と悪化が見込まれている。業種別では、製造業は-4と前期から-3ポイント、非製造業は+11だが同-3ポイントとともに悪化している。

図表1-11 企業業況判断の推移(2019年12月調査)

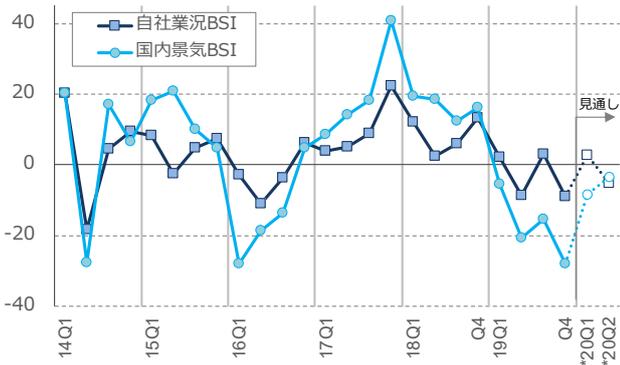


注:全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。

出所:日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

関西経済連合会・大阪商工会議所『第76回経営・経済動向調査』(調査期間11月11日~11月27日)によると、自社業況BSIは-8.9と2期ぶりにマイナスに転じた(図表1-12)。業種別では、製造業-10.5、非製造業は-7.8と2四半期ぶりに製造業非製造業ともにマイナスとなった。規模別でも大企業-4.2、中小企業-12.9で、ともに2四半期ぶりのマイナスだった。先行き20年1-3月期+2.8、4-6月期-5.3と一進一退が見込まれている。また国内景気BSIは10-12月期-27.9で、4四半期連続のマイナスとなった。先行きに20年1-3月期-8.3、4-6月期-3.3と、マイナス圏での推移が見込まれている。ただし繰り返すように、この調査時点では新型コロナウイルス流行の影響は反映されていないため、注意が必要である。

図表 1-12 関西企業のBSIの推移(2019年11月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第76回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感が強い

日銀短観12月調査によると直近の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-27であった。前回調査から+3ポイント上昇した。人手不足感は製造業(-18、前回調査比+3ポイント)で幾分和らいでいるものの、非製造業(-37、同+1ポイント)では依然根強い。また先行きは-29と人手不足感の強まりが見込まれている。

・設備投資計画：19年度は現状底堅い

2019年度の関西の設備投資計画は、若干の下方修正となったものの、製造業を中心に底堅いとの見通しである。

日銀短観12月調査によると、関西企業の2019年度の設備投資計画は全産業ベースで前年度比+6.7%と見込まれている(図表 1-13)。18年度(同+9.5%、実績ベース)に比べると幾分小幅となっており、前回調査(+7.1%)に比べても下方修正となっているが、依然底堅い。業種別では、製造業+10.7%、非製造業+3.8%となっている。なお生産・営業用設備判断(DI、「過剰」から「不足」を差し引いた値)は0で、過剰と不足がバランスする結果となった。企業設備の不足感は解消されつつあるが、業種別にみると非製造業で-4となっており、依然として「不足」が「過剰」を上回っている。なお全国の19年度の設備投資計画(全規模全産業ベース)は同+3.3%で、製造業・非製造業ともに関西に比べて消極的である(製造業+7.3%、非製造業-0.4%)。

図表 1-13 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
18年度実績	9.5	2.4	15.3	6.6	8.6	5.4
19年度計画	6.7	10.7	3.8	3.3	6.8	1.2

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

(3) 対外部門：財の輸出入は縮小傾向、インバウンド需要にも変調の兆し

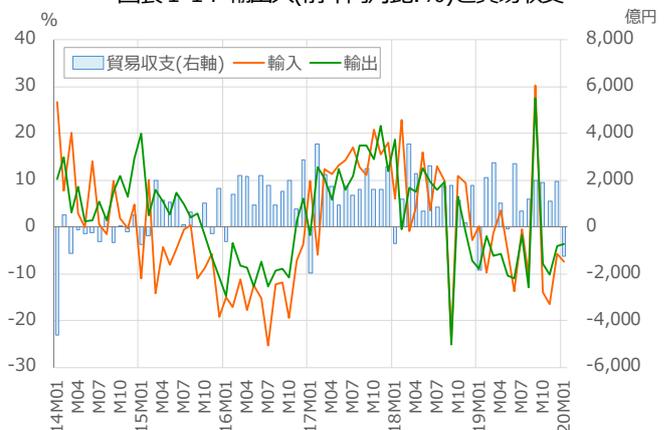
2019年10-12月期の対外部門は、弱い動きとなった。財の貿易は輸出・輸入とも縮小した。インバウンド需要も伸び悩みで、これまでの堅調さにかげりが見られる。なお、新型コロナウイルスの流行の輸出への影響についてはトピックスを参照のこと。

・貿易統計：輸出・輸入とも縮小傾向続く

2019年10-12月期の貿易は、総じて弱い動きとなった。輸出では中国向けが引き続き低調なことに加え、米国・EU向けも縮小している。ただし貿易収支は、黒字を維持した。

10-12月期の輸出は4兆1,647億円で前年同期比-7.4%だった(図表 1-14)。2四半期ぶりのマイナスであるが、前期のプラスは18年9月に発生した関空一時閉鎖による影響からの反動増によるもので、これを除けば1年以上にわたって前年割れが続いている。月次ベースでみると、直近1月は前年同月比-3.6%で4カ月連続のマイナス。

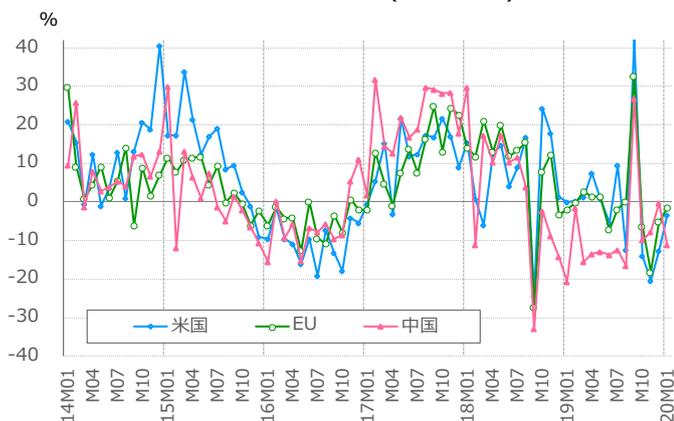
図表 1-14 輸出入(前年同月比：%)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸出を地域別に見ると、米国向け、EU 向け、アジア向けのいずれもが前年割れとなった(図表 1-15)。10-12 月期の米国向け輸出は前年同期比-15.8%で 12 四半期ぶりのマイナス。EU 向けは同-10.0%で 2 四半期ぶりのマイナスとなった。米国向け・EU 向けはともに建設用・鉱山用機械の減少が目立った。アジア向けは同-4.1%で 6 四半期連続のマイナス。鉄鋼の輸出が減少した。アジア向け輸出の 3 分の 1 強を占める中国向け輸出は、同-6.0%と 6 四半期連続のマイナス。月次ベースで見ても、直近 1 月は米国向けが前年同月比-3.3%、EU 向け同-1.5%、アジア向け同-3.3%と、減少傾向が続いている。

図表 1-15 地域別輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

輸入は 3 兆 6,697 億円で、前年同期比-12.3%と大幅減となった。2 四半期ぶりのマイナス。ただし輸出と同様に、特殊要因の影響のある前期を除けば 1 年以上にわたり前年割れとなっている。

結果、輸出額から輸入額を差し引いた 10-12 月期の貿易収支は+4,950 億円となり、21 四半期連続の黒字。輸出額と輸入額を合計した貿易総額は、前年同期比-9.8%と 2 四半期ぶりのマイナス。貿易全体での縮小傾向が続いている。月次ベースでは、足下 1 月は 1,253 億円の赤字となり、8 カ月ぶりの赤字となった。

日本銀行大阪支店「実質輸出入(季節調整値)」によると、10-12 月期の実質輸出は前期比-0.2%、実質輸入は同+0.1%となった。輸出は 2 四半期ぶりのマイナス、輸入は 2 四半期連続のプラス。ただし足下 1 月は前年同月比で輸出が-7.1%、輸入が-4.6%と縮小傾向にある。

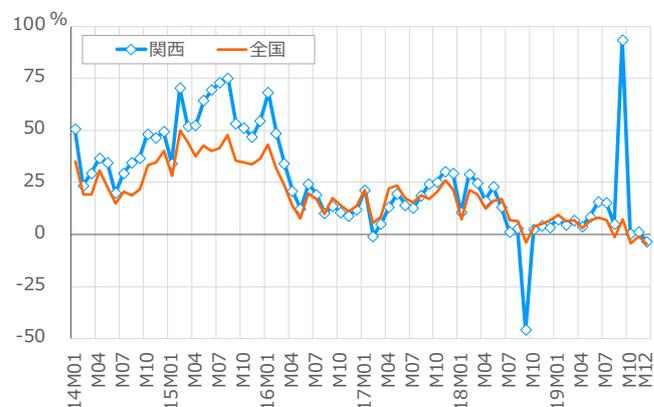
・インバウンド：増勢にかげりが見られ軟調、足下では新型コロナウイルス流行の影響で一時的な急落は不可避

訪日外国人観光客によるインバウンド需要は、関空経由の訪日外国人客数、免税品売上など、総じて軟調となった。加えて足下では新型コロナウイルス感染拡大の影響でインバウンドの一時的な急落は避けられない見通しである。関空-中国便の欠航・減便は 2 月以降本格化しており、台湾・香港などの路線の一部でも欠航となっている。

関空経由で入国した外国人客数は、増勢にかげりが見られ、弱い動きとなった(図表 1-16)。2019 年 10-12 月期は 196.6 万人で、前年同期比-0.6%と 5 四半期ぶりに前年を下回った。中国や欧米からの旅客数は堅調に伸びたが、韓国からの旅客数減が同-65.6%と大きく影響した。また月次ベースでは足下 12 月に前年同月比-3.4%となり、台風被害を受けた 18 年 9 月以来 15 カ月ぶりに前年割れとなった。

なお全国の訪日外国人客数は 730.9 万人で、前年同期比-3.2%だった。

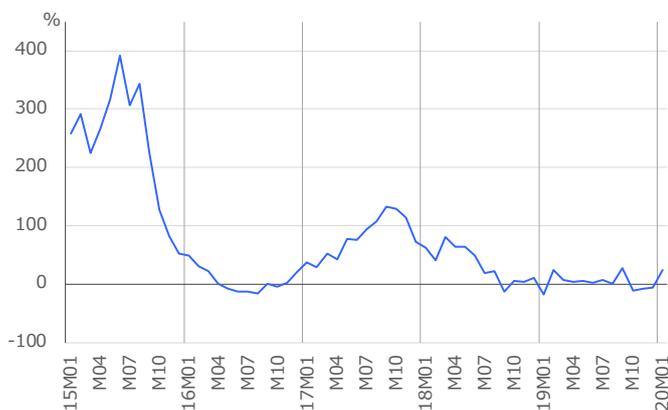
図表 1-16 訪日外国人客数(全国および関空経由、前年同月比)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、2019年10-12月期の関西地区の百貨店免税売上高は前年同期比-8.2%となった(図表1-17)。13四半期ぶりのマイナス。中国経済の減速と人民元安が影響したとみられる。免税件数も前年同期比-5.8%だった。免税件数が前年の水準を下回ったのは、統計が利用可能な2014年以降で初めてのことである。なお月次ベースでは、足下20年1月には前年同月比+24.2%と4カ月ぶりに増加に転じた。これは前年に中国で施行されたEC法の影響の反動増と、春節の時期が昨年は2月だったのが今年は1月だったためで、いわば特殊要因である。

図表1-17 百貨店免税売上の推移(関西地区、前年同月比)

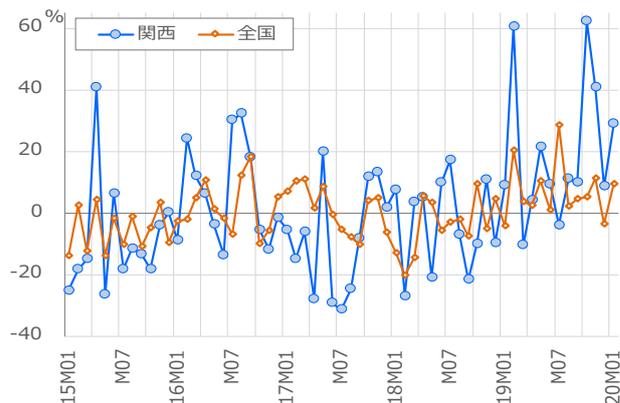


出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：持ち直している

関西の公共工事は、持ち直している(図表1-18)。2019年10-12月期の関西での公共工事請負金額は4,183億円で、前年同期比+39.7%と大幅に増加した。4四半期連続のプラス。また月次ベースでも、直近1月は920億円で前年同月比+28.9%と大幅増となっている。

図表1-18 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2019-21 年度

2019年10-12月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を反映し、19-21年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は 2019 年度+0.3%、20 年度+0.2%、21 年度+1.1%

関西経済予測では、日本経済の先行き見通しについて、APIR『第126回景気分析と予測』（2020年3月4日公表、以下日本経済予測と記す）の予測結果を前提とする。そこでまず日本経済の現状と先行き見通しを確認しておく。

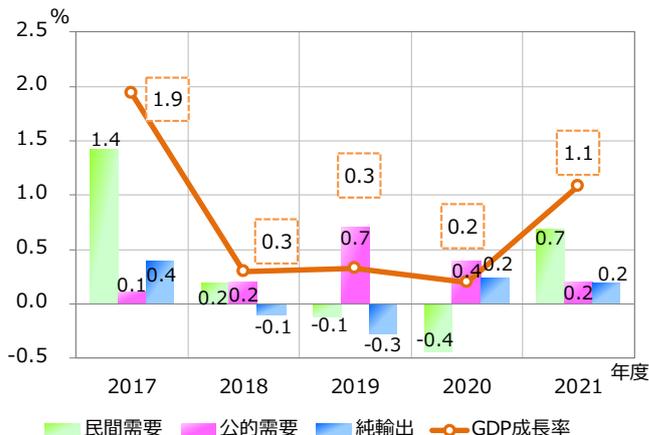
日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 19 年度+0.3%、20 年度+0.2%、21 年度+1.1%と予測している(図表 2-1)。前回予測と比較すると、19 年度は-0.6%ポイントの大幅下方修正、20 年度は-0.2%ポイントの下方修正、21 年度は+0.4%ポイントの上方修正である。19 年度 20 年度の下方修正要因は、消費税率引き上げに伴う内需の停滞と新型コロナウイルス流行による世界経済および国内経済の失速である。21 年度は民需の回復を見込み、上方修正としている。

実質 GDP 成長率への寄与度を主要項目別にみると、2019 年度は、景気対策の効果から公的需要が景気を下支えるが、民間需要と純輸出は成長を抑制する。20 年度についても、民間需要は消費税率引き上げの影響から 2 年連続で成長抑制要因となる。公的需要と純輸出は成長を小幅押し上げる。21 年度には民間需要が回復に転じ、公的需要、純輸出とともに成長に貢献しよう。

また消費者物価コア指数の伸びは、2019 年度+0.6%、20 年度+0.5%、21 年度+0.4%と予測している。為替レートは2019年度 108.7 円/ドル、20 年度 109.3 円/ドル、21 年度 110.0 円/ドルと見込む。

なお新型コロナウイルス流行の影響については、SARS や東日本大震災など過去の動向を踏まえて、1 四半期で収束すると想定している。すなわち、20 年 1-3 月期には大きく景気後退するが、同年 4-6 月期以降は徐々に回復する。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



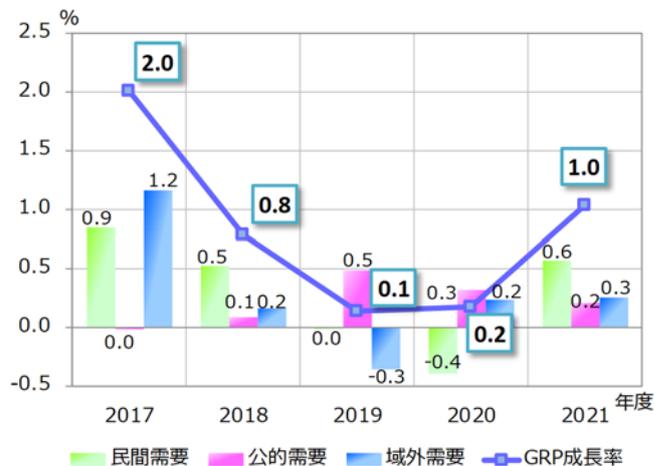
注：2018 年度まで実績値、19 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 126 回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：2019 年度+0.1%、20 年度+0.2%、21 年度+1.0%

関西の実質 GRP 成長率を 2019 年度+0.1%、20 年度+0.2%、21 年度+1.0%と予測する(図表 2-2)。消費税率引き上げによる民間消費の停滞、中国経済の減速、新型コロナウイルス流行による経済活動の縮小といった要因から、19 年度 20 年度は低成長を免れられず、本格的な回復は 21 年度となる見通しである。なお過年度の実績見通しについては 17 年度+2.0%、18 年度+0.8%としている。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)



注：2017-18 年度は実績見通し、19 年度以降は予測値。

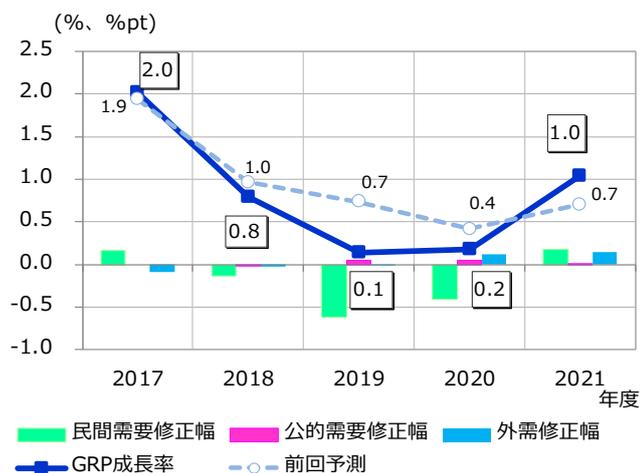
・各需要項目の成長に対する寄与

実質 GRP 成長率に対する各需要項目の寄与度を見ていく。2019 年度については、民間需要は+0.0%ポイントと成長に貢献しない。公的需要は消費税対策から+0.5%ポイントと成長に貢献する。域外需要は-0.3%ポイントと成長抑制要因となる。したがって、19 年度の成長を下支えるのは公的需要のみとなる。20 年度は、民間需要が-0.4%ポイントと 19 年度に続いて成長に寄与せず、むしろ抑制要因となる。公的需要は+0.3%ポイントと成長を押し上げ、域外需要も +0.2%ポイントとプラスに転じる。21 年度は、民間需要が+0.6%ポイントと回復する。また公的需要+0.2%ポイント、域外需要+0.3%ポイントといずれも成長に寄与する。

・前回予測との比較

前回予測に比べて、19 年度は-0.6%ポイントの下方修正、20 年度も-0.2%ポイントの下方修正である(図表 2-3)。下方修正の背景として、19 年 7-9 月期の GDP 実績値の大幅下方改定、消費税率引き上げによる影響とそれに伴う足下の景気減速、新型コロナウイルス流行の影響の織り込み等がある。一方 21 年度は+0.3%ポイントの上方修正とした。

図表 2-3 前回予測との比較



・日本経済予測との比較

関西経済予測と日本経済予測を比較する(図表 2-4)。19 年度は関西が全国の伸びを下回り、20 年度以降はほぼ同じ

伸びとなっている。関西では、中国向け輸出のウエイトが全国に比して高く、19 年度は中国経済の減速の影響が大きい。20 年度以降はその影響は幾分緩やかになると見るが、消費税率引き上げと新型コロナウイルス流行の 2 つのショックを関西も全国と同じく受けることとなり、成長パスおよび各需要項目の寄与は全国と類似した傾向となる。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移

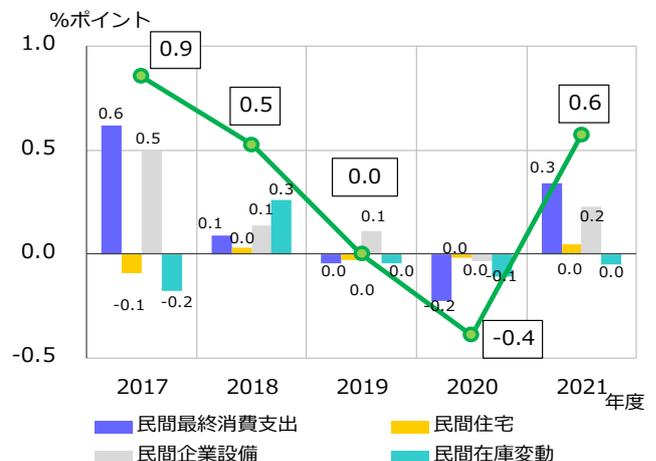


2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：19-20 年度は総崩れ、回復は 21 年度以降となる見込み

民間需要の GRP 成長率に対する寄与度は 2019 年度 -0.0%ポイント、20 年度-0.4%ポイント、21 年度+0.6%ポイントとなる(図表 2-5)。19-20 年度は成長抑制要因となり、回復は 21 年度以降と見込まれる。

図表 2-5 民間需要の寄与



民間需要は家計部門と企業部門から構成される。このうち家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。実質民間最終消費支出の伸びは、2019年度-0.1%(前回+0.4%)、20年度-0.4%(前回-0.0%)、21年度+0.6%(前回+0.3%)と予測する。前回予測に比べて、19-20年度は下方修正、21年度は上方修正である。消費税率引き上げの影響により、19-20年度と2年連続で前年の水準を下回り、回復は21年度までかかる。

実質民間住宅の伸びは、19年度-1.2%(前回-0.4%)、20年度-0.7%(前回-2.7%)、21年度+2.0%(前回+0.4%)と予測する。住宅市場においても、民間消費と同様に19-20年度は停滞、回復は21年度となる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は19年度-0.1%ポイント、20年度-0.2%ポイント、21年度+0.4%ポイントとなる。

企業部門は民間企業設備と民間在庫変動からなる。実質民間企業設備の伸びを2019年度+0.8%(前回+3.1%)、20年度-0.3%(前回+1.0%)、21年度+1.7%(前回+1.8%)と予測する。景気の先行き不透明感が強く、設備投資環境は弱い動きが続く見通しである。企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は19年度+0.1%ポイント、20年度-0.1%ポイント、21年度+0.2%ポイントとなる。

(2) 公的部門：成長を下支える

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2019年度+0.5%ポイント、20年度+0.3%ポイント、21年度+0.2%ポイントとなる。民間需要と域外需要の貢献が見込みにくい中で、公的部門は成長を緩やかに下支える。

実質政府最終消費支出の伸びは、2019年度+1.9%(前回+1.8%)、20年度+1.3%(前回+1.1%)、21年度+0.8%(前回+0.8%)と見込む。19年度20年度は前回に比べて若干の上方修正としている。また実質公的固定資本形成の伸びは、19年度+4.5%(前回+3.7%)、20年度+2.5%(前回+2.1%)、21年度+1.8%(前回+1.8%)と見込む。公的固

定資本形成の見通しについても、足下での持ち直しの動きを反映して前回予測から若干の上方修正としている。

(3) 対外部門：輸出減で19年度は成長抑制、20年度以降成長を下支えるも小幅

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域との経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2019年度-0.3%ポイント、20年度+0.2%ポイント、21年度+0.3%ポイントと見込む。

海外取引については、実質輸出の伸びを2019年度は-1.9%(前回-1.1%)、20年度+1.3%(前回+0.7%)、21年度+2.9%(前回+2.3%)と予測する。世界経済全体の減速から18年度に続いて19年度も前年割れとなる。新型コロナウイルス流行の影響を織り込み、前回予測から下方修正した。20年度以降は緩やかな回復を見込んでおり、前回予測に比べて上方修正としている。実質輸入は19年度-0.3%(前回+0.5%)、20年度+0.3%(前回+0.3%)、21年度+2.1%(前回+2.2%)と予測する。貿易全体の縮小と内需の停滞から、輸出と同様に、前回予測から19年度を大幅下方修正とした。この結果、実質純輸出の GRP 成長率に対する寄与度は19年度-0.4%ポイント、20年度+0.2%ポイント、21年度+0.2%ポイントとなり、19年度は特に成長を抑制する要因となる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2019年度+0.0%ポイント、20年度+0.0%ポイント、21年度+0.1%ポイントと成長に対する寄与は大きくない。

2-4 リスクシナリオ

標準予測に対する最大のリスクは、新型コロナウイルス流行による経済的影響の長期化・深刻化である。

一時的なショックが経済に影響を与えるような事例は、自然災害や関空の一時閉鎖など、これまでも経験してきた。過去の事例では、こうしたショックの後にはおよそ1

～2 四半期でV字回復することが多くみられた。

ただし今回の場合は、過去に例のない規模での各種イベントの中止・延期、またレジャー施設の休業となっている。また収束の時期も依然見通しにくい。万が一、東京オリンピック・パラリンピックが予定通り開催されないとすれば、関西経済においても影響は避けられない。加えて、仮に感染の拡大が収束したとしても、昨秋に消費税率が引き上げられたことから景気は下降局面にあり、過去のショックよりも回復に時間を要するおそれがある。

またキャッシュレス・ポイント還元事業など、20年度以降に時限切れとなる消費増税対策の効果の剥落も景気後退リスクとなる。経済対策については、政府は緊急対応策として観光業を中心とした中小企業支援、雇用調整助成金を活用した特例的支援を予定しており、さらに世界経済の動向を見据え「インパクトに見合う十分な経済財政政策」を行うとしている。この点、企業に対しては金融面での資金繰り支援、家計に対しては個人消費、特に国内観光を喚起するような追加的な経済対策が求められる。

国内のみならず、新型コロナウイルスの感染は全世界で拡大しており、世界経済全体の減速も見込まれる。世界全体の累計患者数は2月末時点で8万人を超えている。日本からの入国制限や渡航警戒レベルの引き上げを発表・検討している国もある。また、日本に対する風評への影響が拡大するおそれもある。

3. トピックス

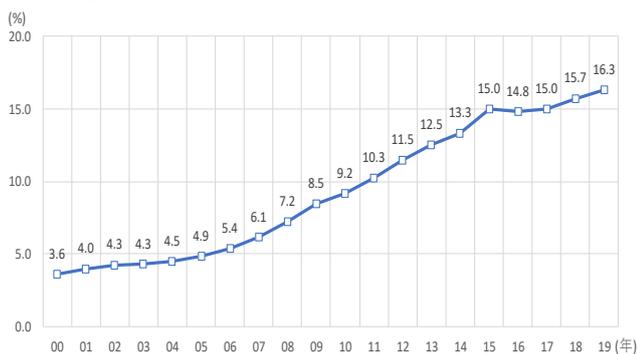
新型コロナウイルス流行の関西経済への影響

今回のトピックスでは、新型コロナウイルス肺炎(以下、新型コロナウイルス)の大流行が関西経済に与える影響について、2つの輸出に限定して分析した「Trend Watch」(No.59、2020年2月20日公表)の概要を紹介する¹。

3-1 深化する関西の対中関係：変化2003-2019

世界経済に占める中国の経済的プレゼンスは、図表3-1に示すように同国のWTO加盟(2001年)以降急上昇している。2003年の重症急性呼吸器症候群(以下SARS)発生時の中国経済の世界に占めるシェアは4.3%であったが、足元2019年では16.3%と4倍近くに急拡大している。

図表3-1 中国のGDPが世界経済の占める割合の推移



出所：IMF「World Economic Outlook Database」より筆者作成

この間、関西の対中輸出額は2.0倍に拡大し、日本全体で見た中国人の訪日外客数は21.4倍に急拡大した。輸出のみならず、人の移動が爆発的に拡大したといえよう。

関西経済を見る場合、その成長の駆動因である2つの輸出の視点が重要である。しかし、これまで繰り返し強調してきた関西経済を着実に支えてきた駆動因が、新型コロナウイルスの大流行を契機に逆回転し始めている。

¹ 稲田義久・木下祐輔(2020)「新型コロナウイルスの関西経済への影響-逆回転する2つの輸出-」『APIR Trend Watch』No.59(<https://www.apir.or.jp/research/7994/>)

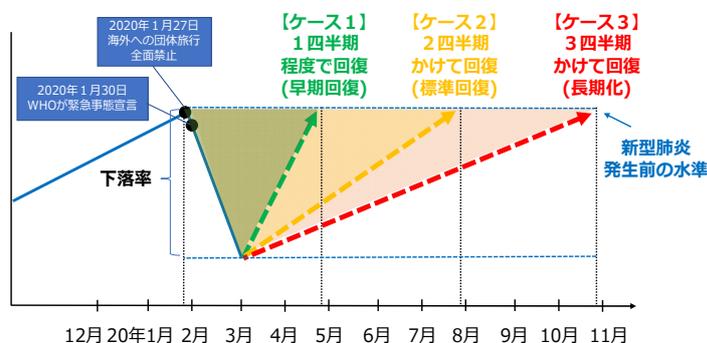
3-2 仮定：回復パターンの想定

一時的な経済的ショックの損失額の試算にあたって重要となるのは、①経済活動水準の下落率と②回復までの期間である。以下の分析では、過去のケースでの回復パターンを参考に想定した。

①の下落率については、対中輸出については一旦前年同期比-20%、関西の訪日外客数については同-60%まで低下し、以降時間をかけて前年の水準を回復すると想定する。

②の回復までの期間について、世界経済の自然災害等の事例を見ると、1~2四半期で経済活動は前期の水準を回復している。ここで、新型コロナウイルス発生からの回復期間として、以下の3つのケースを想定する(図表3-2)。すなわち新型コロナウイルス発生以前の水準を1四半期で回復する早期回復ケース(これをケース1とする)、2四半期で回復する標準回復ケース(ケース2)、回復まで3四半期かかる長期化ケース(ケース3)である。

図表3-2 回復パターンの想定



出所：筆者作成

3-3 関西経済への影響分析

以下、前節の回復パターンに基づき、新型コロナウイルスの関西経済への影響について、財輸出とサービス輸出(インバウンド)の側面から試算する。

(1)財輸出への影響

まず、財輸出への影響を試算する。関西経済の対中関係が深化するにつれ、関西の対中輸出は中国経済の成長によ

る影響を大きく受ける。すなわち、中国での生産減少はグローバルサプライチェーンを通じて、関西の対中輸出の減少に直接繋がる。この関係を見たのが、図表 3-3 である。

図表 3-3 中国の名目 GDP と関西の対中輸出額の成長率



出所：CEICデータベース、大阪税関「近畿圏貿易概況」より筆者作成

図表から明らかなように、中国の名目 GDP 成長率(前年同期比)は関西の対中輸出の伸び(前年同期比)を比較的良好に説明している。問題は、中国経済の成長減速により、関西の対中輸出額がどの程度減少するかである。SARS 発生時、関西の対中輸出は 2003 年 1-3 月期に前年同期比+50.2% から 4-6 月期は同+38.1%に減速しており、12.2 ポイント低下している。前節の①で示したように、今回の試算では、リーマンショックや足元の下落率を勘案し、20%程度下落・底打ちし、以降回復すると想定する。

以上の想定に基づいて前節の②で示した各ケースの影響額を試算する。ケース 1 では、関西の対中輸出は年ベースで 2.5%(=20.0%×0.125)減少すると見込まれる。関西の 2019 年通年の対中輸出額(速報値)は 3 兆 9,444 億円であるため、新型コロナウイルスの影響がない場合に比して対中輸出額は 986 億円減少すると推計できる。ケース 2 の対中輸出額は年ベースで 5.0%(=20.0%×0.25)減少し、対中輸出額は 1,972 億円減少となる。また長期化するケース 3 の対中輸出額は年ベースで 7.5%(=20.0%×0.375)減少し、対中輸出額は 2,958 億円減少する。

(2) サービス輸出への影響

次に、サービス輸出への影響を試算する。新型コロナウイルスの大流行は人の移動を収縮させる。実際、中国政府は 1 月 27 日に海外団体旅行の禁止を通告している。

観光庁が発表した 2019 年通年の訪日外国人旅行消費額(速報)は 4 兆 8,113 億円で、前年比+6.5%の伸びであった。APIR が開発した 2011 年関西地域間産業連関表に基づき、関西を訪れる外国人の 2018 年の観光消費額を推計したところ、関西全体では 9,965 億円となった²。2019 年の関西の観光消費額は発表されていないため、前述した全国の伸び+6.5%で延長すると 1 兆 610 億円となる。

SARS 発生時中国からの訪日外客数は、発生後 2 カ月で約 -70%減少し、底打ちした。近年の中国のウェイトの高まりを考慮して、全体の訪日外客は 2 カ月後に -60%減少し、底打ちすると想定する。

財輸出と同様に、前節の②で示した各ケースの影響額を試算する。ケース 1 の場合は、1 四半期で前期末の水準に回復すると想定していることから、年ベースで 7.5%(=60%×0.125)の訪日外客数が減少すると仮定すると、インバウンド需要は 796 億円減少(=1 兆 610 億円×0.075)すると見込まれる。ケース 2 では、2 四半期後に新型コロナウイルス発生前の水準を回復すると想定していることから、15.0%(=60%×0.25)の訪日外客が減少すると仮定すると、インバウンド需要は 1,591 億円減少することが見込まれる。また、ケース 3 の場合では、3 四半期後の回復を想定しており、訪日外客の減少幅は 22.5%(=60%×0.375)と仮定すると、インバウンド需要は 2,387 億円減少すると見込まれる。

(3) 関西経済への影響のまとめ

これまでの議論を整理すると、図表 3-4 のようになる。ケース 1 の場合では、財輸出は 986 億円、インバウンド需

² 関西を訪れた外国人の観光消費額の推計については「APIR Trend Watch」No.57 を参照(<https://www.apir.or.jp/research/7316/>)。ここでは、外国人消費を関西で賄うことのできる、輸入等を控除した金額を意味しており、関西で消費された金額とは異なることに注意。

要は796億円、それぞれ減少することから、合計した経済損失額は1,782億円と見込まれる。次に、ケース2の場合では、財輸出は1,972億円、インバウンド需要は1,591億円減少し、合計した経済損失額は3,564億円となる。また、ケース3の場合では、財輸出は2,958億円、インバウンド需要は2,387億円減少し、合計した経済損失額は5,345億円となる。

図表3-4 関西経済2つの輸出における経済損失額のまとめ

	ケース1 (早期回復)	ケース2 (標準回復)	ケース3 (長期化)
(1)財輸出損失額	986 億円	1,972 億円	2,958 億円
(2)インバウンド需要損失額	796 億円	1,591 億円	2,387 億円
合計：(1)+(2)	1,782 億円	3,564 億円	5,345 億円
対名目 GRP(2020 年度)	0.2%	0.4%	0.6%

出所：筆者作成

今後、この流行がどのような展開となっていくかについては不透明な要素が多々あり、これらの経済損失額の試算も大きくぶれる可能性は否定できないが、仮にこれらの経済損失額が発生した場合の関西経済にとってのインパクトを試算する。APIRが発表した最新の関西経済予測結果によれば、2020年度の関西2府4県の名目GRPは88兆4,360億円となっている。先ほどの3つのケースを考えると、ケース1の場合は名目GRPが0.2%、ケース2の場合は0.4%、ケース3の場合は0.6%程度押し下げられることになる。一見この割合は小さいように見える。しかし、先ほどの予測結果では、2020年度の名目GRP成長率は+0.6%となっていることから、影響が長期化するケース3が実現した場合はゼロないしはマイナス成長に陥る可能性もあるという点で、関西経済に与える影響については、今後も注視していく必要がある。

3-4 分析からの含意と課題

新型コロナウイルス流行により、最終需要である2つの輸出減少の関西経済への影響を分析した。分析からの含意は以下の二点である。

(1) 経済混乱からの回復に1~2四半期かかった場合の関西経済への影響は、関西経済の成長率をゼロ近傍に押し下げる。これに加え、回復が一層遅れた場合(3四半期に及ぶ)、関西経済はマイナス成長に陥る可能性も排除できない。

(2) 今回の新型コロナウイルスの流行は、リスクへの対応・配慮が成長戦略にとって必須であることを示唆している。企業にとっては、中国に大きく依存したグローバルサプライチェーンの再考が、訪日外客については中国依存から欧米豪への分散戦略が求められているといえよう。また国家間ではパンデミック等に対する有効な防遏協力システムの確立が望まれる。

以上の分析では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を2つの輸出に限定してきたが、直接国内経済活動に及ぼす影響分析も重要である。具体的には、国内消費(国内旅行)や生産への影響が考えられる。2009年に発生した新型インフルエンザの時には、主として国内旅行への影響に光を当てた分析(例えば、関西社会経済研究所(2009)、次ページBox参照)が行われている。この点については、今後の課題である。

参考文献

アジア太平洋研究所(2019)『アジア太平洋と関西—関西経済白書 2019』丸善プラネット出版。

アジア太平洋研究所(2020)「Kansai Economic Insight Quarterly」No.46

稲田義久・入江啓彰・下田充(2019)「日韓関係の悪化と関西経済：2つの輸出とそのリスク」『APIR Trend Watch』No.57。

関西社会経済研究所(2009)『新型インフルエンザの関西経済への影響調査』(<https://www.apir.or.jp/research/2854/>)。

Box 2009年新型インフルエンザ流行による関西経済への影響-アンケート調査に基づく分析

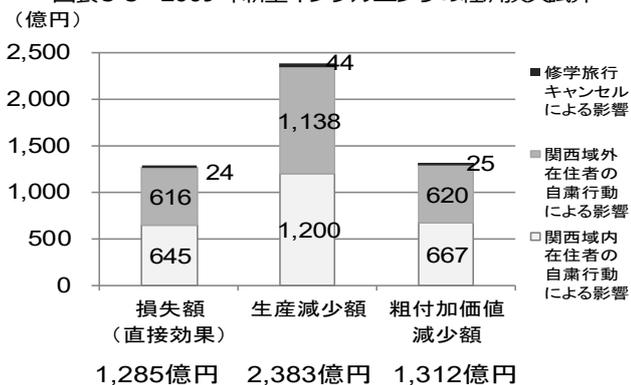
2009年春頃から、世界中でH1N1亜型による新型インフルエンザが流行した。日本では、神戸で感染が初めて確認され、またその後の感染拡大により、特に関西でイベントや旅行のキャンセルが相次いだ。観光分野を中心に風評被害ともあいまって大幅な影響が生じた。

この影響について、関西社会経済研究所(2009)は、消費自粛行動に関する事後的なWebアンケートと関西地域間産業連関表を活用し、関西での経済損失額・GRP押し下げ効果を試算している。消費自粛行動により当時の関西経済において生産額ベースで2,383億円、GRPベースで1,312億円の経済損失があると推計している(図表3-5)。これは関西2府5県(福井県含む)の名目GRPの0.15%に相当するとしている。特に宿泊施設、輸送機関など観光関連産業への打撃が相対的に大きい(図表3-6)。

ただし09年の事例では、約2週間で各自治体から「安心宣言」が発表されるなど、収束に要した期間は短かった。アンケート結果によると、イベントの参加見合わせや旅行キャンセルなど当該期間の消費行動に影響があったとする回答は感染が拡大した期間(09年5月後半)に限っても36.0%にとどまった。今回に比べると限定的であったと考えられる。さらに、分析対象は国内在住者の消費行動のみで、訪日外国人客の経済活動は考慮していない。

一方今後2020年の事例においては、09年の事例に比べてイベントの中止・延期やレジャー施設の臨時休業など経済活動をストップする対象が広く、影響を受ける人数も多い。また収束期間も長期化するおそれがある。このため、消費自粛活動の関西経済への影響は09年の事例よりもかなり大きくなるだろう。

図表3-5 2009年新型インフルエンザの経済損失試算



出所：関西社会経済研究所(2009)

図表3-6 産業別にみた被害額の対生産額割合(%)



出所：関西社会経済研究所(2009)

予測結果表

年度	今回(3/4)					前回(1/8)		
	2017	2018	2019	2020	2021	2019	2020	2021
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,264	49,341	49,305	49,115	49,400	49,605	49,597	49,751
前年度比(%)	1.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.6	0.4	▲ 0.0	0.3
民間住宅 10億円	2,082	2,109	2,085	2,071	2,111	2,097	2,041	2,050
前年度比(%)	▲ 3.5	1.3	▲ 1.2	▲ 0.7	2.0	▲ 0.4	▲ 2.7	0.4
民間企業設備 10億円	11,424	11,541	11,636	11,607	11,800	11,804	11,919	12,135
前年度比(%)	3.7	1.0	0.8	▲ 0.3	1.7	3.1	1.0	1.8
政府最終消費支出 10億円	15,119	15,225	15,514	15,716	15,841	15,483	15,654	15,779
前年度比(%)	0.5	0.7	1.9	1.3	0.8	1.8	1.1	0.8
公的固定資本形成 10億円	2,740	2,713	2,835	2,905	2,958	2,830	2,889	2,941
前年度比(%)	▲ 5.1	▲ 1.0	4.5	2.5	1.8	3.7	2.1	1.8
輸出 10億円	19,487	19,264	18,907	19,151	19,698	19,091	19,220	19,666
前年度比(%)	7.2	▲ 1.1	▲ 1.9	1.3	2.9	▲ 1.1	0.7	2.3
輸入 10億円	17,908	17,559	17,505	17,557	17,933	17,599	17,643	18,030
前年度比(%)	5.3	▲ 1.9	▲ 0.3	0.3	2.1	0.5	0.3	2.2
純移出 10億円	527	538	551	559	601	573	589	618
実質域内総生産 10億円	82,760	83,412	83,533	83,682	84,552	84,106	84,459	85,051
前年度比(%)	2.0	0.8	0.1	0.2	1.0	0.7	0.4	0.7
内需寄与度(以下%ポイント)	0.8	0.6	0.5	▲ 0.1	0.8	1.1	0.3	0.6
内、民需	0.9	0.5	▲ 0.0	▲ 0.4	0.6	0.6	0.0	0.4
内、公需	▲ 0.0	0.1	0.5	0.3	0.2	0.4	0.3	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)	1.2	0.2	▲ 0.3	0.2	0.3	▲ 0.3	0.1	0.1
外、純輸出(海外)	0.5	0.2	▲ 0.4	0.2	0.2	▲ 0.4	0.1	0.1
外、純移出(国内)	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
名目域内総生産 10億円	86,230	86,691	87,405	87,792	88,841	87,882	88,436	89,267
前年度比(%)	2.1	0.5	0.8	0.4	1.2	1.2	0.6	0.9
GRPデフレーター	104.2	103.9	104.6	104.9	105.1	104.5	104.7	105.0
前年度比(%)	0.1	▲ 0.3	0.7	0.3	0.2	0.5	0.2	0.2
消費者物価指数 2015年=100	100.4	100.8	101.6	102.1	102.4	101.5	102.0	102.4
前年度比(%)	0.5	0.5	0.8	0.5	0.3	0.7	0.4	0.4
鉱工業生産指数 2015年=100	103.6	103.4	99.3	98.8	100.0	100.7	100.8	101.7
前年度比(%)	2.4	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 0.5	1.2	▲ 2.6	0.1	0.9
就業者数 千人	10,259	10,315	10,346	10,356	10,355	10,343	10,346	10,346
前年度比(%)	0.9	0.5	0.3	0.1	▲ 0.0	0.3	0.0	▲ 0.0
完全失業率(%)	2.9	2.6	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

関西経済のトレンド

	2019年												2020年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
生産	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↗	
貿易	↘	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗
センチメント	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↗	↗
消費	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↘	
住宅	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	
雇用	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↗	
公共工事	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
中国	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘

(*トレンドの判断基準)

- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。

(注) 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol.82より引用

主要月次統計

月次統計	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.0	47.1	46.9	45.3	45.1	44.2	44.8	50.0	40.4	40.4	40.2	40.9
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.7	49.9	49.9	47.5	49.4	46.7	43.9	38.6	45.4	45.8	45.1	39.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.1	44.9	45.3	44.2	44.1	41.6	43.1	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.4	48.1	47.6	45.5	45.6	44.4	40.5	37.8	44.3	45.9	45.5	41.8
消 費 者 心 理 ・ 小 売												
[関西]消費者態度指数(原数値)	40.6	40.1	40.0	39.5	39.0	38.2	36.9	35.7	36.1	38.1	38.4	38.9
[関西]暮らし向き(原数値)	38.1	37.2	37.3	37.1	36.9	36.4	35.5	33.8	34.3	37.9	38.1	37.3
[関西]収入の増え方(原数値)	39.8	39.2	39.3	40.0	39.7	39.6	39.6	38.9	38.0	39.4	39.1	39.8
[関西]雇用環境(原数値)	44.1	44.0	44.2	43.2	43.4	42.0	41.1	41.8	40.6	40.6	40.6	41.5
[関西]耐久消費財の買い判断(原数値)	40.5	39.8	39.0	37.5	35.8	34.7	31.3	28.1	31.6	34.6	35.7	36.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	41.5	40.5	40.4	39.4	38.7	37.8	37.1	35.6	36.2	38.7	39.1	39.1
[関西]大型小売店販売額(10億円)	282.5	317.7	302.5	304.1	308.1	319.6	307.2	327.2	282.8	310.9	392.1	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-1.3	0.2	-0.8	0.4	0.5	-3.4	0.8	13.7	-8.9	-3.3	-3.7	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,434.5	1,654.4	1,535.4	1,563.1	1,597.7	1,624.2	1,588.9	1,671.6	1,457.7	1,610.9	2,019.5	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-1.5	1.0	-1.4	-0.2	-0.3	-4.5	0.9	10.4	-8.1	-2.0	-3.0	UN
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(戸数)	11,310	11,626	11,897	10,253	11,318	12,849	10,737	11,852	11,314	11,212	12,043	UN
[関西]新設住宅着工(前年同月比%)	-0.7	7.8	-11.2	-27.5	-3.6	5.7	-8.8	-5.5	-1.6	-9.1	6.0	UN
[全国]新設住宅着工(戸数)	71,966	76,558	79,389	72,581	81,541	79,232	76,034	77,915	77,123	73,523	72,174	UN
[全国]新設住宅着工(前年同月比%)	4.2	10.0	-5.7	-8.7	0.3	-4.1	-7.1	-4.9	-7.4	-12.7	-7.9	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	75.4	81.9	76.4	67.4	72.3	81.0	79.8	77.7	74.5	59.5	74.1	68.4
[関西]マンション契約率(原数値)	75.8	80.6	75.9	67.7	73.3	83.1	84.9	75.7	73.8	60.1	71.0	66.8
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	64.3	67.7	65.0	60.0	63.9	63.2	75.0	57.2	47.0	58.2	60.3	66.1
[首都圏]マンション契約率(原数値)	65.5	72.2	64.3	60.0	65.9	67.9	75.4	56.8	42.6	55.2	61.3	63.0
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	80.0	109.3	220.6	141.5	147.1	135.3	106.0	120.0	189.6	133.2	95.5	92.0
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	60.5	-10.5	4.2	21.6	9.4	-4.0	11.1	9.8	62.2	40.7	8.6	28.9
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	739.0	1,316.5	2,232.9	1,420.4	1,447.9	1,609.1	1,149.3	1,275.1	1,348.0	911.0	803.8	641.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	20.4	3.7	2.5	10.5	1.0	28.5	2.2	4.6	5.1	11.3	-3.6	9.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	602.7	589.7	511.8	514.7	530.2	545.8	551.7	572.4	589.7	605.5	618.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.7	5.6	5.6	6.7	3.3	8.1	4.2	3.3	4.5	2.7	1.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,811.8	4,790.7	4,023.6	4,002.9	4,231.1	4,343.4	4,574.6	4,782.4	4,945.3	5,002.6	5,000.3	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.1	0.8	1.6	2.8	2.6	1.9	2.9	1.6	2.0	1.8	1.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,013.0	1,985.8	1,456.7	1,410.4	1,558.4	1,616.2	1,768.8	1,954.4	2,116.0	2,182.0	2,197.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	9.2	9.3	7.6	UN
生 産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.4	99.6	101.3	102.5	100.0	104.7	100.3	104.4	98.2	93.4	97.3	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-0.1	-2.7	1.7	1.2	-2.4	4.7	-4.2	4.1	-5.9	-4.9	4.2	UN
[関西]出荷指数(原数値、前年同月比%)	-3.9	-7.0	-3.6	-4.2	-7.3	2.7	-7.2	6.0	-11.2	-11.8	-3.3	UN
[関西]在庫指数(原数値、前年同月比%)	-1.3	-0.2	0.4	0.3	5.6	6.6	8.2	3.2	4.8	3.9	3.0	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、10年=100)	100.6	99.7	100.6	102.8	97.9	104.2	100.2	107.2	98.0	93.4	97.1	UN
[関西]出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.3	-0.9	0.9	2.2	-4.8	6.4	-3.8	7.0	-8.6	-4.7	4.0	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、10年=100)	100.0	101.8	102.0	101.0	105.0	105.0	105.7	102.0	103.6	102.9	103.2	UN
[関西]在庫指数(季節調整値、前月比)	1.4	1.8	0.2	-1.0	4.0	0.0	0.7	-3.5	1.6	-0.7	0.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、10年=100)	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	102.7	101.5	103.2	98.6	97.6	98.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.7	-0.6	0.6	2.0	-3.3	1.3	-1.2	1.7	-4.5	-1.0	1.2	UN
[全国]出荷指数(原数値、前年同月比%)	-0.3	-4.0	-1.4	-1.8	-4.9	1.9	-4.5	2.2	-7.3	-7.7	-3.4	UN
[全国]在庫指数(原数値、前年同月比%)	1.4	0.2	1.2	1.5	3.0	2.5	2.6	0.9	2.6	1.6	1.3	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、10年=100)	102.2	100.9	102.7	104.0	99.8	102.5	101.2	102.7	98.1	96.4	96.7	UN
[全国]出荷指数(季節調整値、前月比)	1.6	-1.3	1.8	1.3	-4.0	2.7	-1.3	1.5	-4.5	-1.7	0.3	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、10年=100)	102.4	103.8	103.8	104.3	104.7	104.5	104.4	102.9	104.2	103.3	104.2	UN
[全国]在庫指数(季節調整値、前月比)	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	-0.2	-0.1	-1.4	1.3	-0.9	0.9	UN
労 働												
[関西]現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	-2.0	-0.1	0.0	-1.2	0.3	-0.8	-0.0	-0.2	-0.2	UN	UN
[関西]現金給与総額(2府1県、前年同月比%)	0.7	-1.8	0.4	0.2	-1.3	0.4	-0.9	-0.0	-0.2	-0.3	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	-1.0	-0.1	0.5	0.0	0.1	-0.2	UN
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.4	2.1	2.5	2.6	2.3	2.4	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	2.6	2.2	2.7	2.6	2.1	2.2	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.61	2.49	2.62	2.52	2.44	2.50	2.57	2.42	2.53	2.42	2.58	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	2.45	2.28	2.44	2.32	2.43	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.62	1.62	1.64	1.63	1.62	1.60	1.59	1.59	1.58	1.57	1.59	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57	UN
国 際 貿 易												
[関西]純輸出(10億円)	213.4	273.0	101.0	-9.4	269.9	68.5	120.3	200.7	190.7	110.6	193.5	-125.3
[関西]輸出(10億円)	1,320.0	1,500.7	1,354.5	1,250.9	1,350.3	1,410.2	1,321.5	1,415.2	1,398.4	1,351.8	1,414.4	1,137.6
[関西]輸出(前年同月比%)	-1.9	-6.2	-5.7	-10.4	-10.9	-1.7	-12.9	27.5	-7.8	-10.2	-4.1	-3.6
[関西]輸入(10億円)	1,106.6	1,227.7	1,253.5	1,260.3	1,080.4	1,341.7	1,201.2	1,214.4	1,207.8	1,241.2	1,220.9	1,262.9
[関西]輸入(前年同月比%)	-9.8	-1.3	3.6	-5.1	-13.8	-0.6	-10.5	30.2	-14.0	-16.5	-5.8	-7.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

(出所)『Kansai Economic Insight Monthly』Vol.82より引用